出資配当に関する規則

(総 則)

第1条 定款に基づく、出資額に応ずる剰余金の割戻し(以下「出資配当」という)の 手続きは、この規則によって行います。

(対象となる組合員)

第2条 出資配当は、当該年度の剰余金の処分を決める総代会の開催日に在籍した組合 員を対象とします。

(平均出資額)

- 第3条 出資配当は、当該年度の平均出資額に応じて行います。
 - 2 平均出資額は、次のように算定します。
 - ① 前年度期末現在の出資金額(10500円単位、以下、金額は全て10単位)
 - ② 増資金額×(増資日から年度末までの日数÷365)(うるう年は366)
 - ③ 減資金額×(減資日から年度末までの日数÷365)(うるう年は366)平均出資額=①+②-③
- 3 1 □未満の額は預り金として取扱い、配当金計算の対象にはなりません。 (配当率)
- 第4条 出資配当の率は、当該年度の剰余金の処分の一環として、10%以内で総代会で決定します。

(所得税の源泉徴収)

第5条 配当金に対する所定の所得税を源泉徴収します。

(端数処理)

第6条 配当金の1円未満の端数は切捨てとします。

(出資振替)

- 第7条 配当金は、総代会の開催日の日付で、全額を各自の出資金に振替えます。
 - 2 前項で発生する1口未満の額は、1口になるまで預り金として取扱います。

(通 知)

第8条 配当金額は、出資残高明細書に記載して、郵送または配達で通知します。 (脱退時の取扱い)

第9条 配当金の出資振替の前に脱退する場合は、配当金と出資金を一緒に返還するために、郵送、銀行振込日となる7月末日付けの脱退として取扱います。

月末が金融機関休業日の場合は、前営業日に繰り上げします。

(改廃)

第10条 この規則の改廃は、理事会が行います。

(附 則)

この規則は、1998年 5月11日制定、施行します。 2001年 6月11日改訂(脱退時の取扱いを追加) 2025年8月8日一部改訂(脱退時の取扱い)第9条の条文変更